

JILPT 資料シリーズ

No. 20 2006年11月

# 両立支援勤務措置の併用に関する 事例ヒアリング調査

—在宅勤務との組み合わせの視点から—



独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
The Japan Institute for Labour Policy and Training

# 両立支援勤務措置の併用に関する 事例ヒアリング調査

— 在宅勤務との組み合わせの視点から —

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

## ま え が き

この資料シリーズは、両立支援勤務措置としての在宅勤務の短時間勤務やフレックスタイムタイム等との併用に関する企業・労働者ヒアリング事例結果を整理しつつ、その実態やメリット・問題点について若干の検討を加えたものである。

当機構では、2004～05年度にかけて両立支援勤務措置としての在宅勤務に関する調査研究を行い、その成果は2006年4月に労働政策研究報告書 No.52「育児期における在宅勤務の意義」として取りまとめた。その調査研究は“育児期の在宅勤務は、フルタイム的勤務を可能とするものではないか”という仮説の検証が中心のものであったが、ヒアリング事例においては、在宅勤務が短時間勤務あるいはフレックスタイム勤務などと併用されるケースがみられた。

そこで2006年度においては、先行ヒアリング事例に加え、該当企業・労働者を対象に新たな、あるいは追加のヒアリングを行って、在宅勤務を中心とする両立支援勤務措置の併用に関する調査研究を行った。

その結果として、①短時間勤務との併用に関しては、成果主義評価におけるマイナスの影響など運用の弊害がみられ、労働時間数比例以上の報酬の減少や労働意欲の低下などの問題が指摘できること。②これに対してフレックスタイム勤務との併用に関しては、勤務場所に加え勤務時間帯の弾力性も高まることから、フルタイム勤務が可能となり、上記のような短時間勤務の運用に際して見られる様な弊害が回避できること。③特にフレックスタイム勤務との併用に関しては、短時間勤務の適用経験のあるヒアリング対象労働者からフレックスタイム勤務活用の必要性の指摘も聴かれ、またフレックスタイム勤務単独でも男性がそれを活用することにより、家事・育児への参加度が高まること、などが確認された。

以上から、上記の“育児期の在宅勤務は、フルタイム的勤務を可能とするものではないか”という仮説は、フレックスタイム勤務との併用でより強く検証されることになった。

最後に、ヒアリングの実施に当たり多大なるご理解ご協力を頂いた方々に感謝の意を表するとともに、結果内容等に関する読者諸兄のご批判を待ち、今後のさらなる研究の糧としたい。併せて、本資料シリーズの公表を通じて、両立支援勤務措置に関する研究分野の議論の活性化に少しでも寄与できれば幸いである。

2006年11月

独立行政法人労働政策研究・研修機構  
理事長 小野 旭

## 執筆担当者

氏名	所属	執筆章
<small>かんだに</small> 神谷 <small>たかゆき</small> 隆之	労働政策研究・研修機構 主任研究員	下記以外
<small>さかい</small> 酒井 <small>かずふみ</small> 計史	労働政策研究・研修機構 アシスタントフェロー	第4章の4<補論>

## 目 次

<b>第1章 調査研究の目的、方法と対象</b>	
1-1 研究の目的 .....	1
1-2 調査の方法と対象の概要 .....	1
1-3 調査対象各社の勤務制度の概要 .....	3
<b>第2章 先行調査による統計的状況</b>	
2-1 両立支援勤務措置の導入状況 .....	8
2-2 両立支援勤務措置の利用状況 .....	8
2-3 在宅勤務の利用状況 .....	9
<b>第3章 短時間勤務との併用の実態と課題</b>	
3-1 併用の実態 .....	10
3-2 併用の効果 .....	13
3-3 短時間勤務の課題と統計調査による確認 .....	13
3-4 短時間勤務制度運用問題の解決の方向 .....	19
<b>第4章 フレックスタイムとの併用と夫の働き方との組み合わせ</b>	
4-1 利用したい両立支援勤務措置 .....	22
4-2 フレックスタイム制度との併用等 .....	22
4-3 夫の働き方との組み合わせ .....	23
4-4 <補論> .....	24
<b>第5章 両立支援への要望</b>	
5-1 一層の実態把握の重要性 .....	26
5-2 企業の両立支援だけの限界 .....	26
5-3 両立女性労働者のモデル像の必要性 .....	26
5-4 具体的施策の提案 .....	27
<b>第6章 政策的含意</b>	
6-1 在宅勤務とフレックスタイム勤務の併用 .....	28
6-2 短時間勤務制度の運用問題の改善 .....	28
6-3 女性労働者の両立モデル像と男性の働き方の改革 .....	28
6-4 企業・行政・労働者等の役割分担 .....	29
<b>企業・労働者ヒアリング事例結果</b> .....	33

